

知 事 意 見 （ 要 綱 ）

平成 2 6 年 7 月 8 日

（仮称）産業廃棄物中間処理施設（リサイクル施設）整備事業に係る環境影響評価実施計画書について、関係市長及び関係地域住民並びに岡山県環境影響評価技術審査委員会の意見を勘案し、慎重に検討した結果、意見は次のとおりであるので、環境影響評価準備書に反映させるとともに、調査、予測及び評価の結果に基づき、当該事業に係る環境影響をできる限り回避し、又は低減するなど環境保全上必要な措置について特段の配慮を願いたい。

記

1 事業計画について

- （１）本事業は、第３次岡山県廃棄物処理計画を踏まえ、本県内の廃棄物のリサイクルを推進することにより環境負荷を低減することを目的及び効果としていることから、準備書においては、同計画等との整合を図り、数値等根拠を明確にして、環境影響をいかに回避・低減しているかを示すこと。
- （２）今後の事業計画の具体化や調査の進展等に応じて、処理施設の諸元や施工内容等を可能な限り詳細にした上で環境影響を評価し、その回避・低減を図ることについて準備書において示すこと。
- （３）処理施設や保管施設は、処理対象物の受入量等に対し十分な能力を確保する必要があることから、準備書においては、根拠を明らかにして必要な能力が確保されていることを示すこと。
- （４）処理対象物の性状は、適確な環境影響評価の実施を確保する上で重要な情報であることから、施設の特性を踏まえ、一定の受入基準を設定するとともに、その確認方法等を明確にし、準備書に示すこと。
- （５）本施設の特徴である焼成により製造する焼成砂は、循環型社会形成の推進のため広く利用されることが重要である。
このため、利用方法に関する取組についても検討し、焼成砂の具体的な性状、発生量及び品質確保の方法とともに、準備書で明らかにすること。

- (6) 本施設の排水は、既設浸出水処理施設で処理される計画となっているが、当事業全体の用水及び汚水処理のフローを示すとともに、既設浸出水処理施設全体の処理計画を踏まえ、既設浸出水処理施設での処理を可能と判断した検討経緯等を準備書で明確にすること。

2 調査、予測及び評価の手法について

事業計画を具体化していく中で、環境に影響を及ぼす要因に変更が生じる可能性があるため、準備書においては、環境影響評価項目の選定が適切か検証し、検証結果を記載するとともに、検証結果に応じ、調査、予測及び評価を追加すること。

3 環境管理計画について

環境保全対策等の実施状況等を、事業者自らが確認し、予測外の事態にも適切に対応するため、適切な計画を策定の上、準備書に示すこと。

また、環境管理結果の積極的な公開手法についても併せて記載すること。

4 その他

環境影響評価手続は、事業者と地域住民等との間で、円滑かつ質の高いコミュニケーションが図られることも期待されている。

この趣旨を十分鑑み、広く事業計画に関する情報を提供するため事業推進に当たっても地域の理解と協力を得られるよう、十分に配慮すること。

5 指摘事項について

別掲の指摘事項についてそれぞれ検討し、適切に対処すること。

指 摘 事 項

1 環境の自然的構成要素の良好な状態の保持

(1) 大気質

- ① 本施設の運転は、焼成、焼却及び浄化の3つの処理方式があることから、各方式による排出ガスの性状の違い等を精査し、準備書に記載するとともに、予測及び評価を行うこと。
- ② 燃え殻の前処理や処理対象物及び製品の保管等により粉じんの発生の可能性があることから、施設の供用に伴う環境影響評価項目に粉じんを選定する必要があるか検討し、その検討結果を準備書で明らかにするとともに、選定する必要がある場合には、予測及び評価を行うこと。
- ③ 処理対象物の性状及び処理工程を踏まえ、施設からの有害大気汚染物質の排出の可能性を検証し、施設の供用に伴う環境影響評価項目に、環境基準又は指針値が設定されている有害大気汚染物質を選定する必要があるか検討し、その検討結果を準備書で明らかにするとともに、選定する必要がある場合には、予測及び評価を行うこと。

(2) 悪臭

関係車両の走行ルートである国道430号沿道においても現地調査を実施し、現況を踏まえて予測及び評価を行うこと。

2 生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全

(1) 動物・植物・生態系

環境影響評価項目は、地域特性を踏まえ選定する必要があるが、動物及び植物の情報が10年以上前の既存資料調査結果であり、現在の状況は変化している可能性が高い。

このため、既存資料を精査するとともに、現在の状況に変化がないか検証し、その結果、重要な種が確認された場合等には、予測及び評価を追加するなど再検討すること。

また、海生動物・植物については、調査及び評価方法などが明確にされていないので、最新の知見に基づき最適な方法を検討した上で、予測及び評価を行うこと。